

Arealink

エリアリンク株式会社

2023年
会社説明資料

- ◆商号 エリアリンク株式会社
Arealink Co., Ltd.
- ◆創業 1995年4月
- ◆資本金 61億円
- ◆決算月 12月
- ◆従業員数 71名
- ◆本社所在地 東京都千代田区
- ◆上場市場 東証スタンダード（8914）
(2022年12月末現在)



本社 エントランス



本社 執務室



1978年4月 千曲不動産(株) (現スターツコーポレーション(株)) 入社
1995年4月 当社設立 当社代表取締役社長
2010年2月 一般社団法人日本セルフストレージ協会理事
2019年5月 一般社団法人日本セルフストレージ協会代表理事 (現任)
2023年3月 当社代表取締役会長 (現任)

代表取締役会長 林 尚通

2011年4月 当社入社
2014年8月 当社ストレージ出店本部東京オフィス長
2015年2月 当社執行役員ストレージ出店本部東京オフィス長
2016年3月 当社取締役ストレージ本部運用担当本部長兼東京オフィス長
兼千葉オフィス長
2018年7月 当社取締役ストレージ本部長兼ストレージ部長
2019年9月 当社取締役執行役員ストレージ本部長
2021年3月 当社常務取締役執行役員ストレージ本部長
2022年3月 当社専務取締役執行役員ストレージ本部長
2023年3月 当社代表取締役社長（現任）



代表取締役社長鈴木貴佳



私は2011年新卒として当社に入社し、2023年3月に創業者である林の後任として代表取締役社長に就任しました。

世の中が凄まじいスピードで変化していく中で日本のストレージ市場は成長を続けています。その状況の中、当社はIT・デジタルを活用し、データ分析に率先して取り組み着実に事業を拡大してまいりました。

それでも海外に比べると日本のストレージ市場にはまだまだ成長の余地があり、それはこの商品が大きな可能性を秘めていることを意味します。

当社が最も重要視している少人数経営、社員教育といった企業文化を継承し、事業を大きく拡大させることで世の中になくてはならない会社を目指したいと思います。

また、新卒で入社した私が若くして代表に就任したように、当社には年齢や経歴に関係なく高い志があれば平等にチャンスを得られる環境があります。

これからも社員一丸となり、ストレージを通してお客様の暮らしを豊かにすると同時に業界の発展にも貢献してまいります。

代表取締役社長 鈴木貴佳

- 1995年 株式会社ウェルズ技研 創業
- 1999年 レンタル収納スペース「ハローコンテナ（現ハローストレージ）」初出店
★ストレージ事業開始
- 2000年 「エリアリンク株式会社」へ商号変更
- 2003年 東証マザーズ上場
ストックビジネスで安定収入を得ながら、不動産売買を中心に成長
- 2004年 「ハローオフィス」出店 レンタルオフィス事業開始
- 2005年 ハローストレージ10,000室突破
- 2008年 リーマンショックの影響を受け、営業赤字
- 2012年 ストレージ流動化（投資家販売）が本格化、成長を牽引
- 2014年 底地売買（現 土地権利整備事業）開始
ハローストレージ50,000室突破
- 2015年 土地付きストレージ1号店初出店
- 2020年 ストレージ流動化中心からストレージ運用中心へ事業構造を大きく転換
東証市場第二部へ市場変更
- 2022年 東証市場再編により、東証スタンダード市場へ移行



1999年初出店 コンテナ1号店
ハローストレージ行徳



2015年初出店 土地付きストレージ1号店
ハローストレージ船橋栄町

事業内容

ストレージ事業

- ▶ 運用：レンタル収納スペース(トランクルーム)の運営により賃料収入を得る事業



コンテナ型



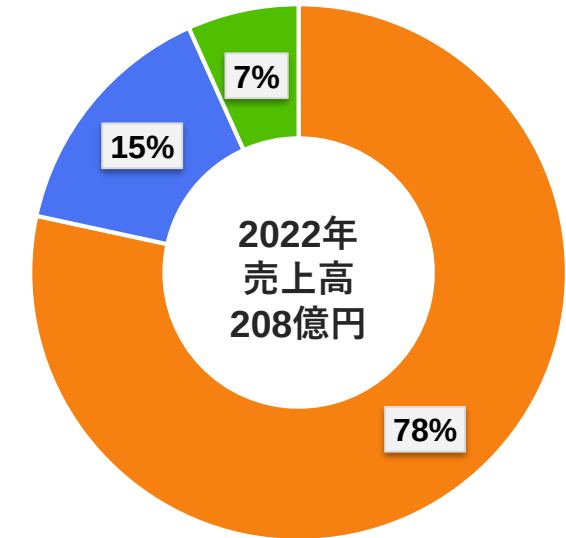
ビルイン型



建築型（ストレージミニ・内装）

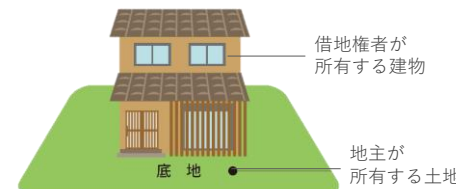
- ▶ 流動化：ストレージ施設（土地建物）の受注・販売事業

売上高・営業利益のセグメント別構成比



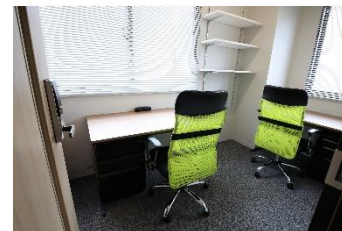
土地権利整備事業

権利関係の複雑な底地の売買を通して
地主・借地権者の双方の問題を解決する事業

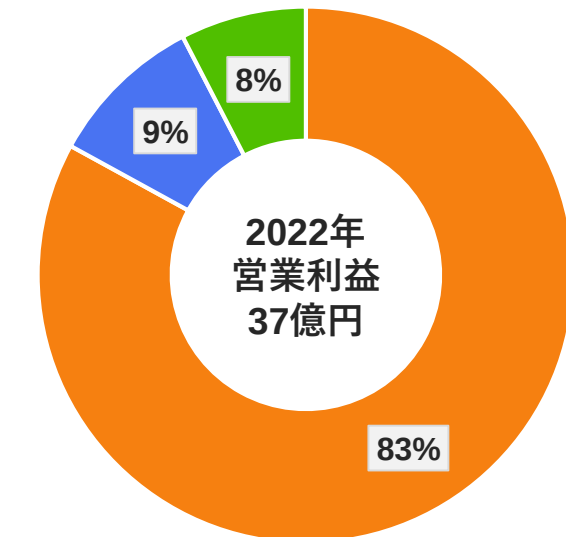


その他運用サービス事業

レンタルオフィス、保有不動産の賃料収入などを
基盤とする事業



レンタルオフィス



2022年の利益は、ストックビジネスが95%を超えた

事業セグメントとストック・フローの関係

売上高・営業利益のストックビジネス比率

ストレージ事業

- ▶ ストレージ運用
- ▶ ストレージ流動化

土地権利整備事業

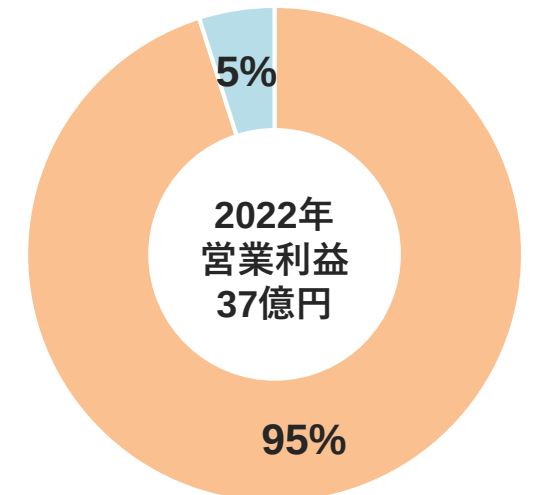
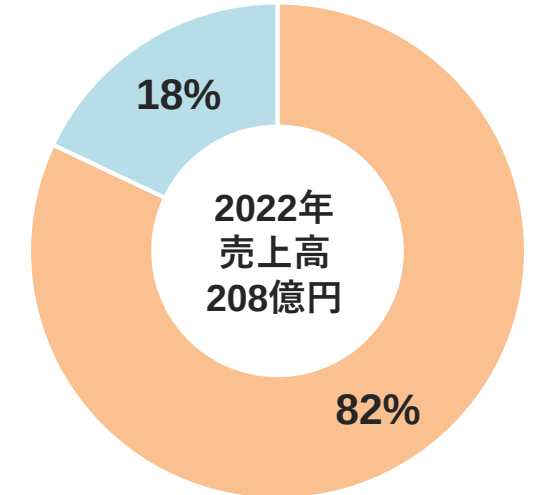
その他運用サービス事業

ストックビジネス

- ◆ ストレージ運用(基幹事業)
- ◆ その他運用サービス事業

フロー(売買)ビジネス

- ◆ ストレージ流動化
- ◆ 土地権利整備事業





- ◆ コンテナや建物を細かく間仕切りして『レンタル収納スペース』を提供する事業
米国ではセルフストレージと呼び、日本ではトランクルームと呼ばれることが多い。
- ◆ 『ハローストレージ』というブランド名で商品展開
国内のリーディングカンパニー。47都道府県で展開、市場シェアは約17%

屋内型



ビルイン型



ビルのフロアに内装を施しパーテーションを設置したトランクルーム。専用駐車場、EV、空調といった設備は物件によって異なる。

利回り: 約18% 空きオフィスを借り事業を行う



建築型



トランクルーム専用に設計した一棟型。空調設備やセキュリティ設備が充実している。

利回り: 約8% 土地を購入し建築

屋外型

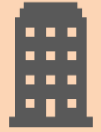


コンテナ型



海上運送用のコンテナを利用したトランクルーム。場内への車での出入りと横づけが可能。

利回り: 約18% 土地を借り上げて事業を行う



ビルイン型

特徴：都心部中心に展開

室数：30室程度

3種類の商品を展開しているのは当社のみ



建築型

特徴：住宅地に展開

室数：50室程度



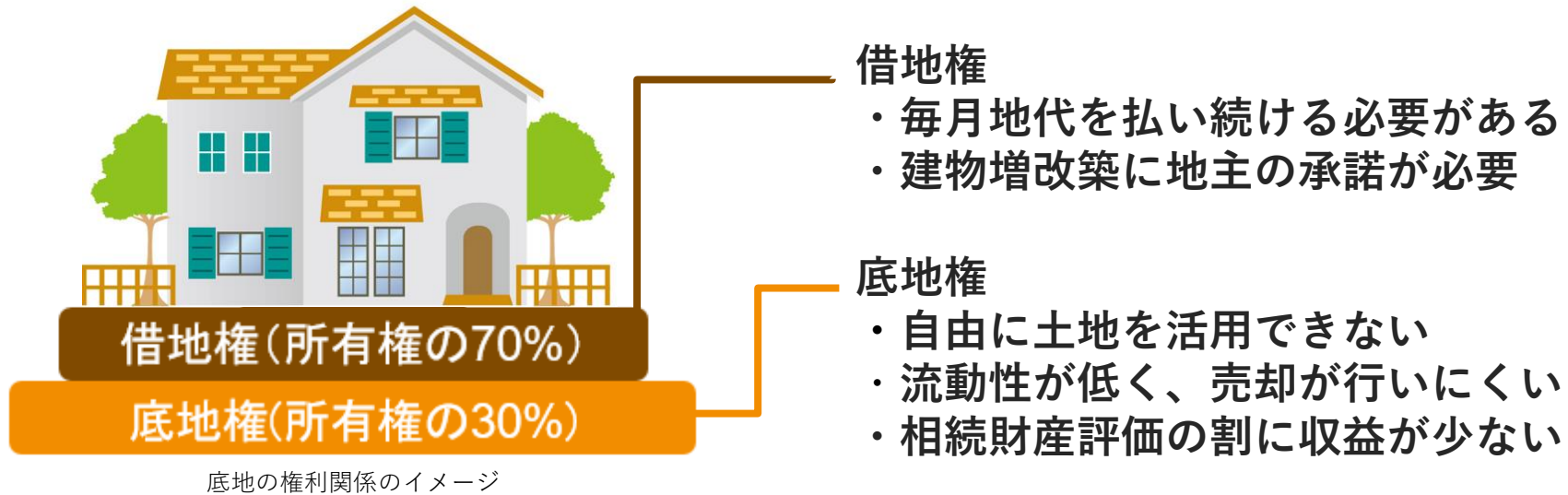
コンテナ型

特徴：郊外・地方都市に展開

室数：30室程度



底地・借地権の売買を通じ権利関係を調整することで困りごとの解決を目指す



基本方針

- ①底地の相続等でお困りの地主様から、底地をエリアリンクが購入（上図のオレンジの権利を取得）
- ②権利関係を調整後、借地権者に底地を売却する（茶色の権利を100%にする）



最終的なゴールイメージ

アセット事業、レンタルオフィス等のストックビジネスからなる事業

◆ アセット事業

- ・ 収益不動産の保有による賃料収入が主とする事業

◆ レンタルオフィス事業

- ・ 都心で展開している少人数オフィス「ハローオフィス」を運営する事業
- ・ 新型コロナウイルスの影響で競合他社が多数参入する市場環境



保有物件事例（神田BMビル）

◆ 事業の選択と集中

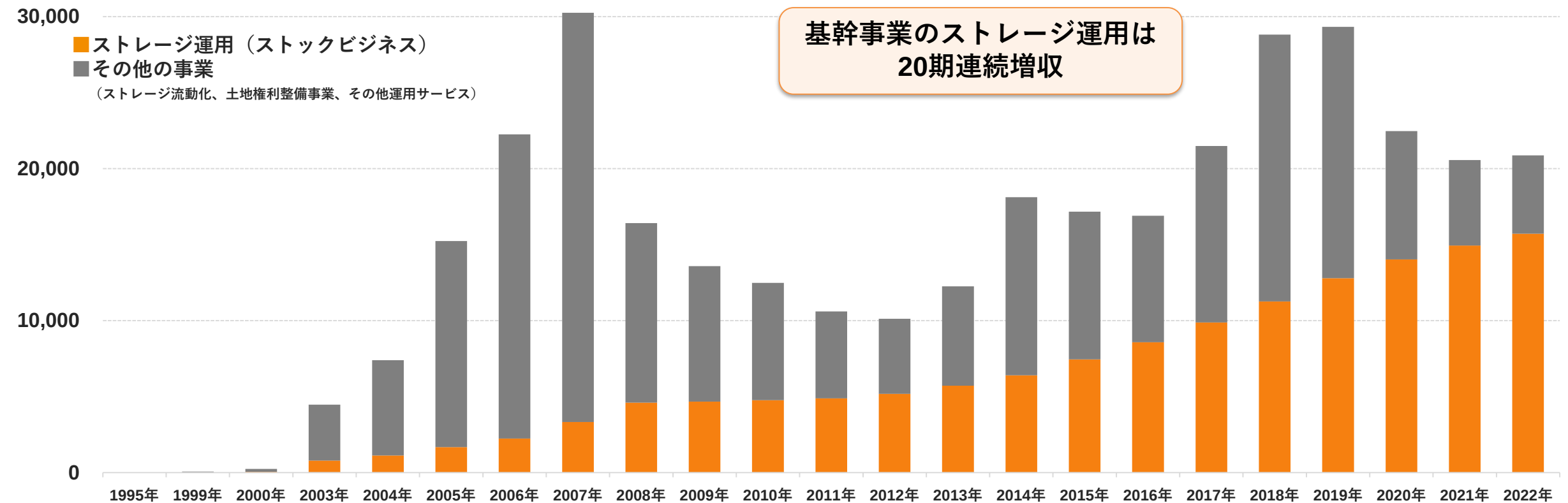
- ・ 2020年12月：貸会議室事業撤退
- ・ 2021年 3月：パーキング事業撤退



ハローオフィスエントランス及び内装

2019年まではストレージ運用以外の変動要因が大きい

単位：百万円



不動産売買推進期

リーマンショック
立て直し期

ストレージ流動化（売買）推進期

ストック型へ

「不動産業」から「ストレージ業」へ

- ◆ 2020年より、収益構造改革を実施。『売買』から脱却
 - ▶ 2019年までは『売買』中心のビジネスモデル
- ◆ 現在は、賃貸型『ストックビジネス』の会社へ変貌
- ◆ 営業利益におけるストックビジネス比率は約95%

中期経営計画

単位：百万円	2022年		2023年		2024年		2025年	
	実績	利益率	計画	利益率	計画	利益率	計画	利益率
売上高	20,878	—	21,800	—	24,400	—	28,100	—
営業利益	3,742	17.9%	4,050	18.6%	4,650	19.1%	5,500	19.6%
経常利益	3,758	18.0%	3,930	18.0%	4,520	18.5%	5,350	19.0%

ストレージ 新規出店室数*	2,915室	4,700室	10,400室	14,000室
------------------	--------	--------	---------	---------

*解約は除く

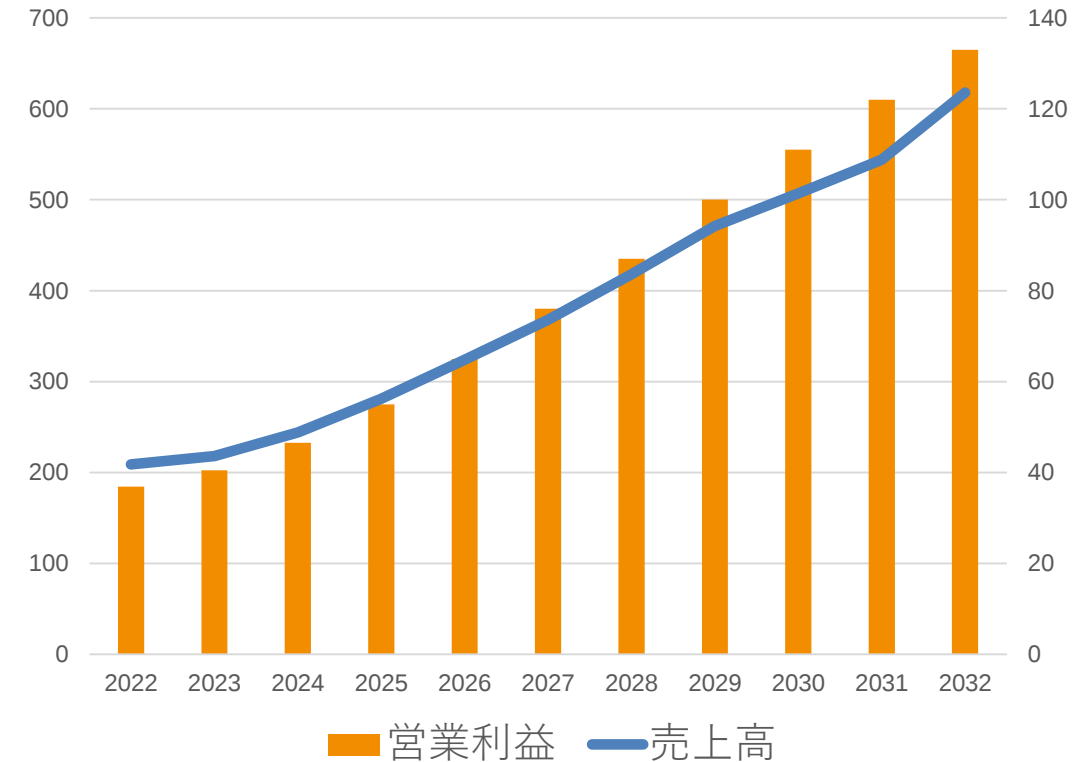
- 成長計画－ストックビジネスへ構造改革完了、出店加速で売上も伸ばす計画
- 新規出店室数：2022年に2,915室 ⇒ 2023年4,700室、2024年には1万室以上と出店加速
その後も出店を順次加速していく計画
- 同時に、利益率の改善も着実に進め営業利益率を早期に20%達成目指す

今後3カ年で利益は平均15%成長継続
7年後には営業利益100億円を目指す

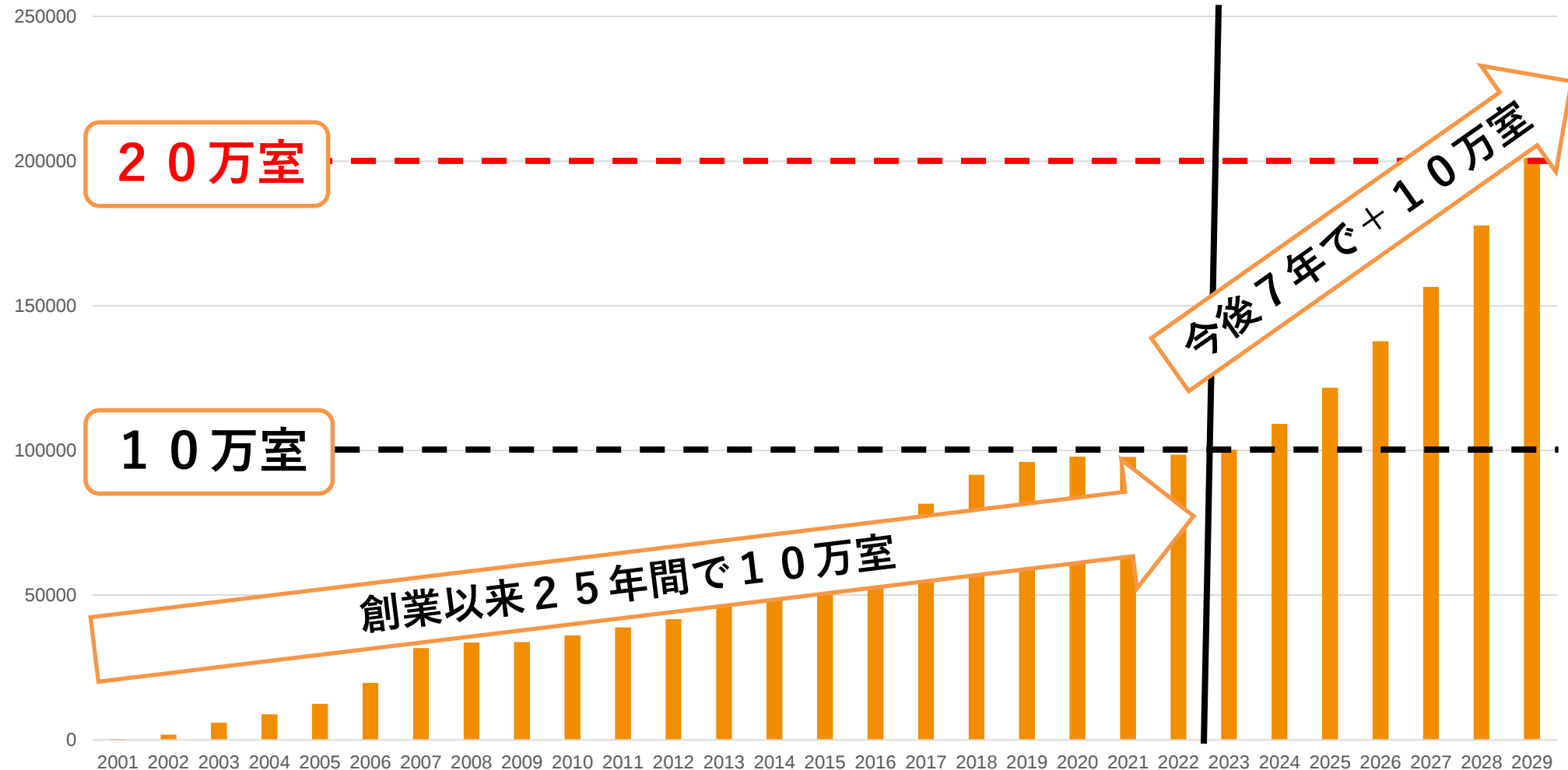
中期経営計画数値
(単位：億円)

(億円)	2022	2023	2024	2025
	実績	中期計画	中期計画	中期計画
売上高	208.7	218.0	244.0	281.0
営業利益	37.4	40.5	46.5	55.0
経常利益	37.5	39.3	45.2	53.5

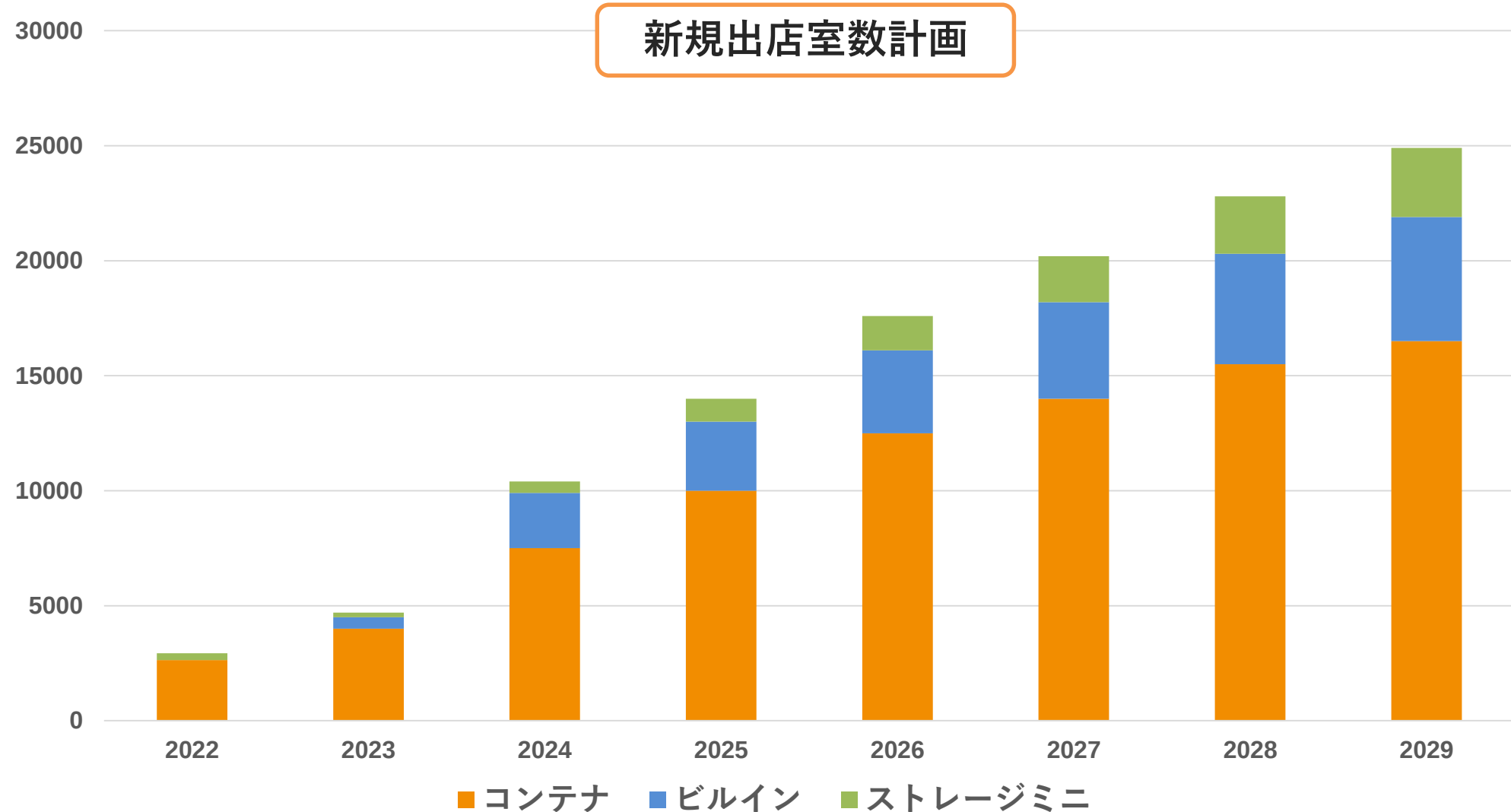
10年イメージ



【出店加速】 2029年に現在の倍20万室へ
過去：25年間で10万室増⇒今後：7年間で10万室増と4倍速



2024年に年間約1万室、2029年には年間2万5千室の出店を計画

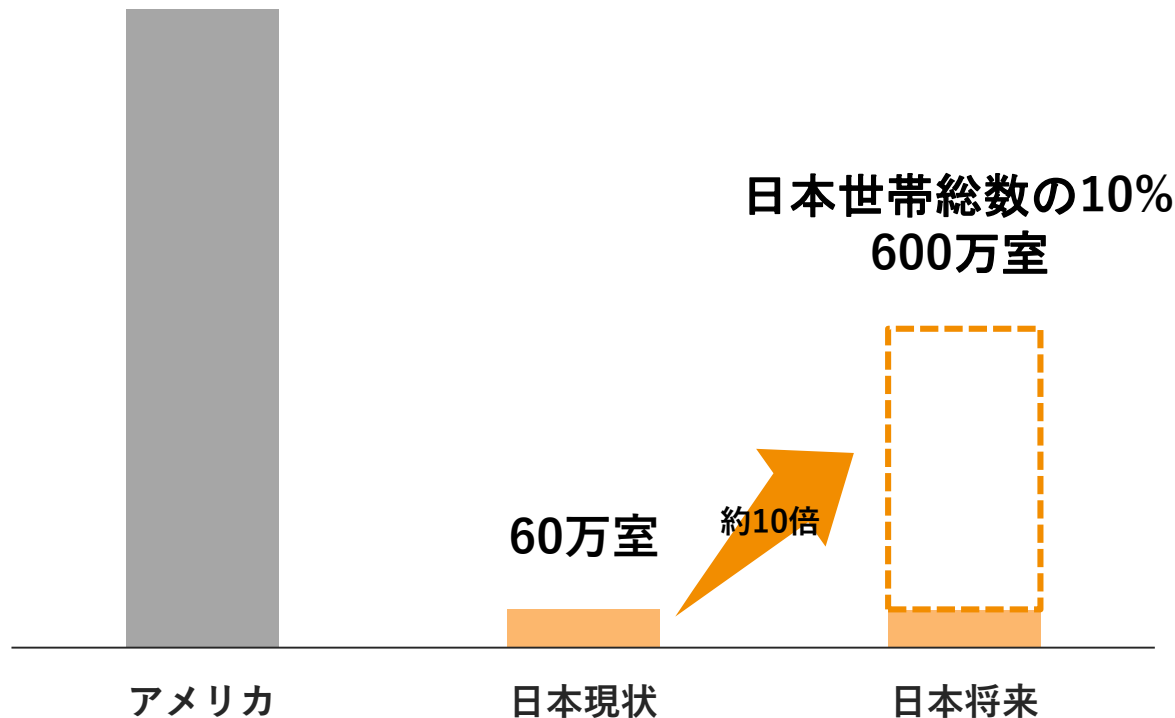


当社の成長性について

米国比で日本は10倍の成長余地がある

米国のストレージ利用状況比較

1,350万室 = 米国の世帯総数の10.6%が利用



アメリカの利用室数<参照：DEMAND STUDY - Self Storage Association>

日本の現状<当社調べ>

日本の将来：日本の世帯総数*の10%で当社が算出<*参照：令和2年国勢調査結果 総務省統計局>

米国ストレージ会社との規模比較

米国

パブリックストレージ

(時価総額：513億ドル、PER：25.5倍、PBR：8.95倍)

エクストラ・スペース・ストレージ

(時価総額：211億ドル、PER：25.6倍、PBR：6.17倍)



日本

エリアルリンク

(時価総額：321億円、PER：12.1倍、PBR：1.37倍)

2023年6月30日時点

日本の住宅床面積は狭く、収納に関する潜在需要が高い

一人当り住宅床面積の国際比較（壁芯換算値）

単位：㎡

70

60

50

40

30

20

10

0



日本

関東大都市圏

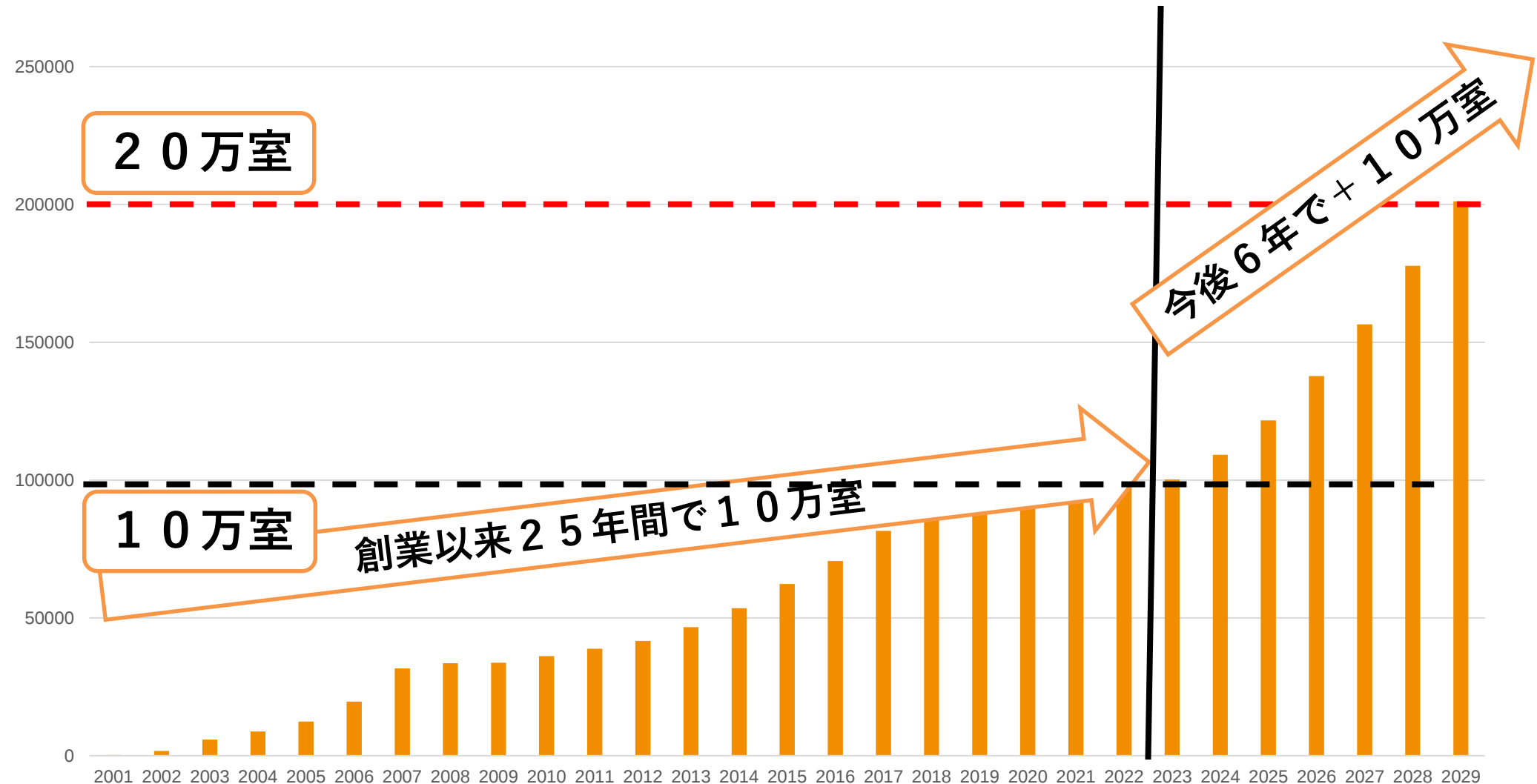
アメリカ

イギリス

ドイツ

フランス

【出店加速】今後7年で現在の倍20万室へ
過去：25年10万室⇒今後：6年10万室と4倍速

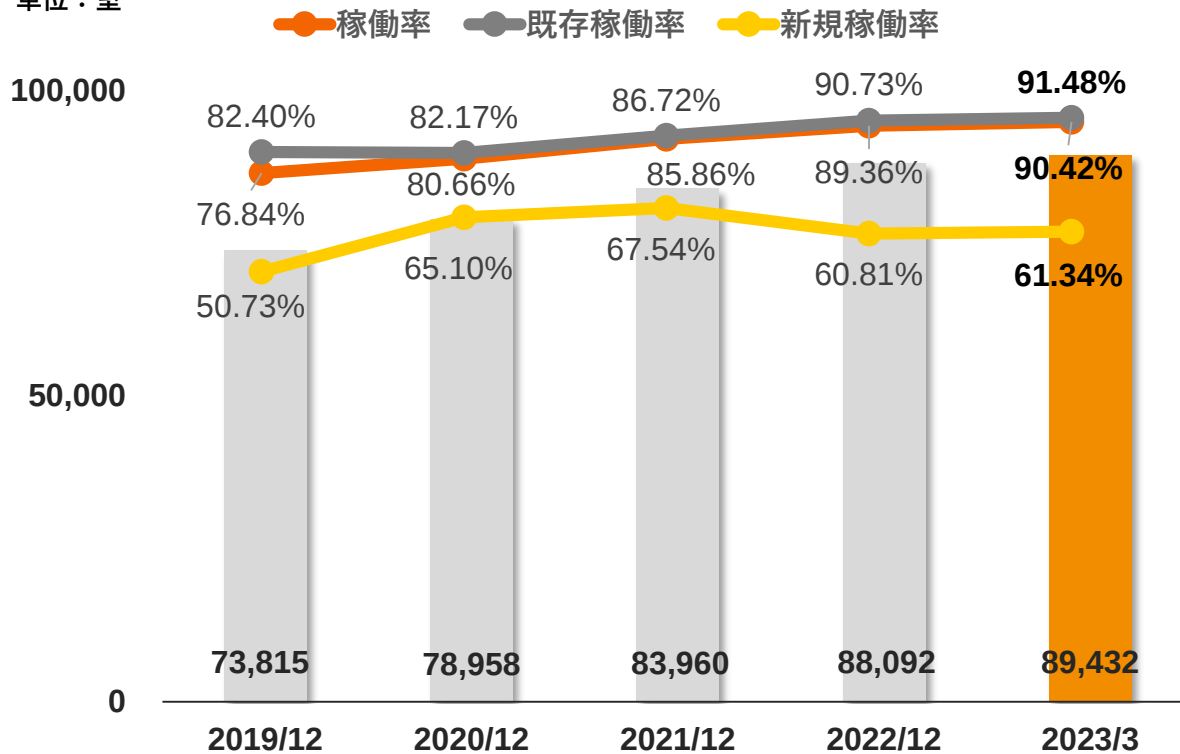


数年かけて体制を整えてきたことで、出店加速ができる環境へ

- ◆ 稼働率の大幅な上昇
 - ◆ 出店に関する日本全国のデータベースの構築
→ 出店エリアの拡大
出店精度の大幅な向上
 - ◆ 物件の小型化により新規物件の稼働が良化
→ 6カ月で損益分岐点越え、12カ月で80%稼働
 - ◆ マンパワーに頼らない営業体制の確立
→ 無駄を省いた効率的な営業活用の展開
- ⇒ 一気に出店を増加できる体制を構築
先回り出店で業界シェア50%を目指す

稼働率は90%を超え高水準継続

稼働室数・稼働率推移

稼働室数
単位：室


■ 稼働率は年々改善を続け、全体でも90%を突破

全体稼働率90.42% 既存稼働率91.48%

■ 新規物件の稼働の立ち上がりは年々良化

■ 稼働率向上の要因

- ・ 物件の小型化
- ・ 住宅面積の狭小化や住宅価格の上昇、リモートワーク等を起因とした自宅整理需要
- ・ 出店の精度向上による新規物件の稼働率改善

◆ 高い収益性

コンテナ型・ビルイン型は土地・オフィスを借り上げるため投資額が少なく18%の高利回り

◆ 無人運営で低コスト、高い利益率

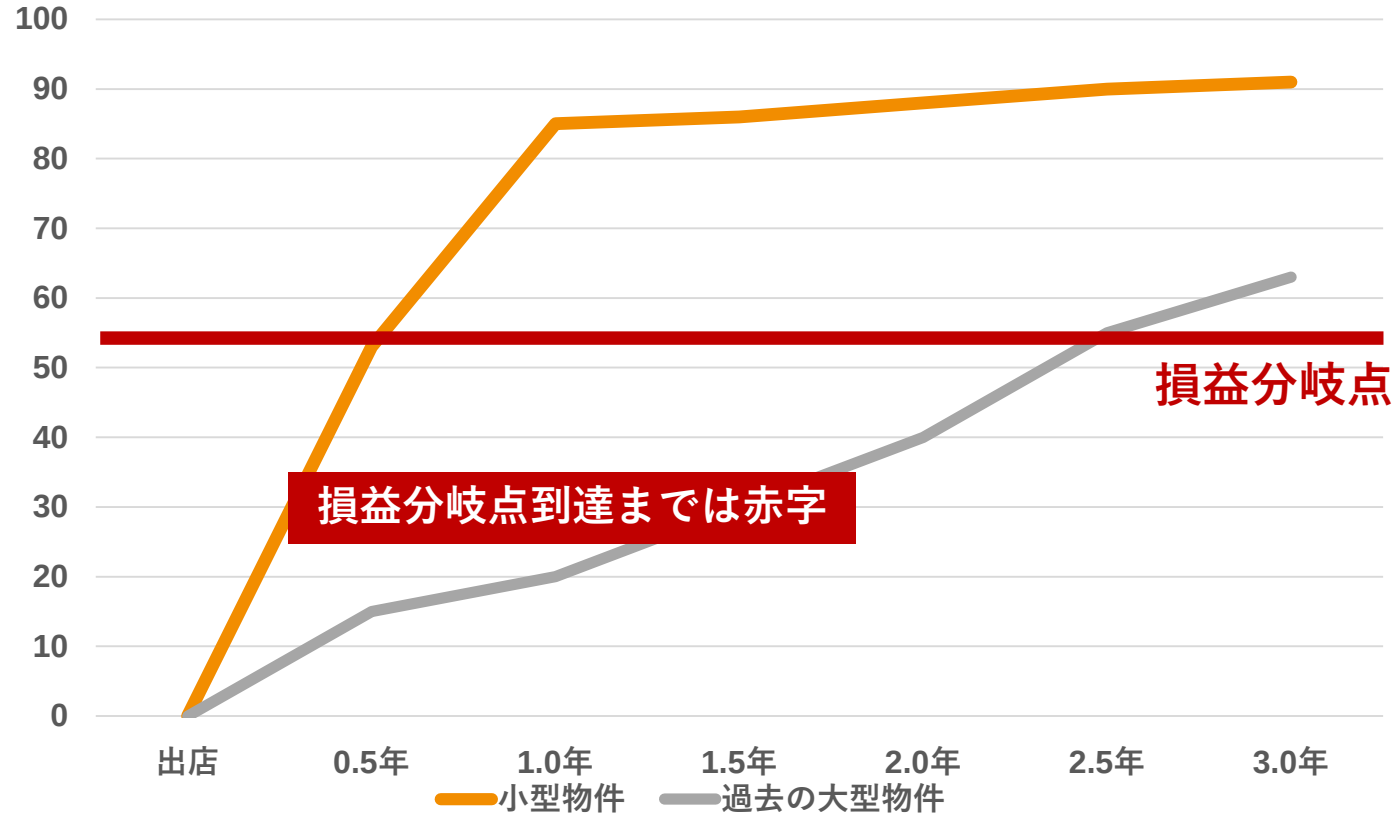
本社一括管理のオペレーションで運営物件数が増えても人件費・広告費は抑制

◆ 用地確保から短期間で運営開始が可能

平均4カ月でオープン（コンテナ型・ビルイン型）



稼働率推移のイメージ（コンテナ）



- ◆ 出店精度向上・物件の小型化により
当社は出店から早期(6カ月程度)の
黒字化を実現
- ◆ 大型物件を出店した場合
黒字化まで2～3年を要することも

データベース構築による出店精度の向上

手間を惜しまず小型化・多店舗展開することで高稼働率を維持

データに基づいた戦略及び商品開発能力

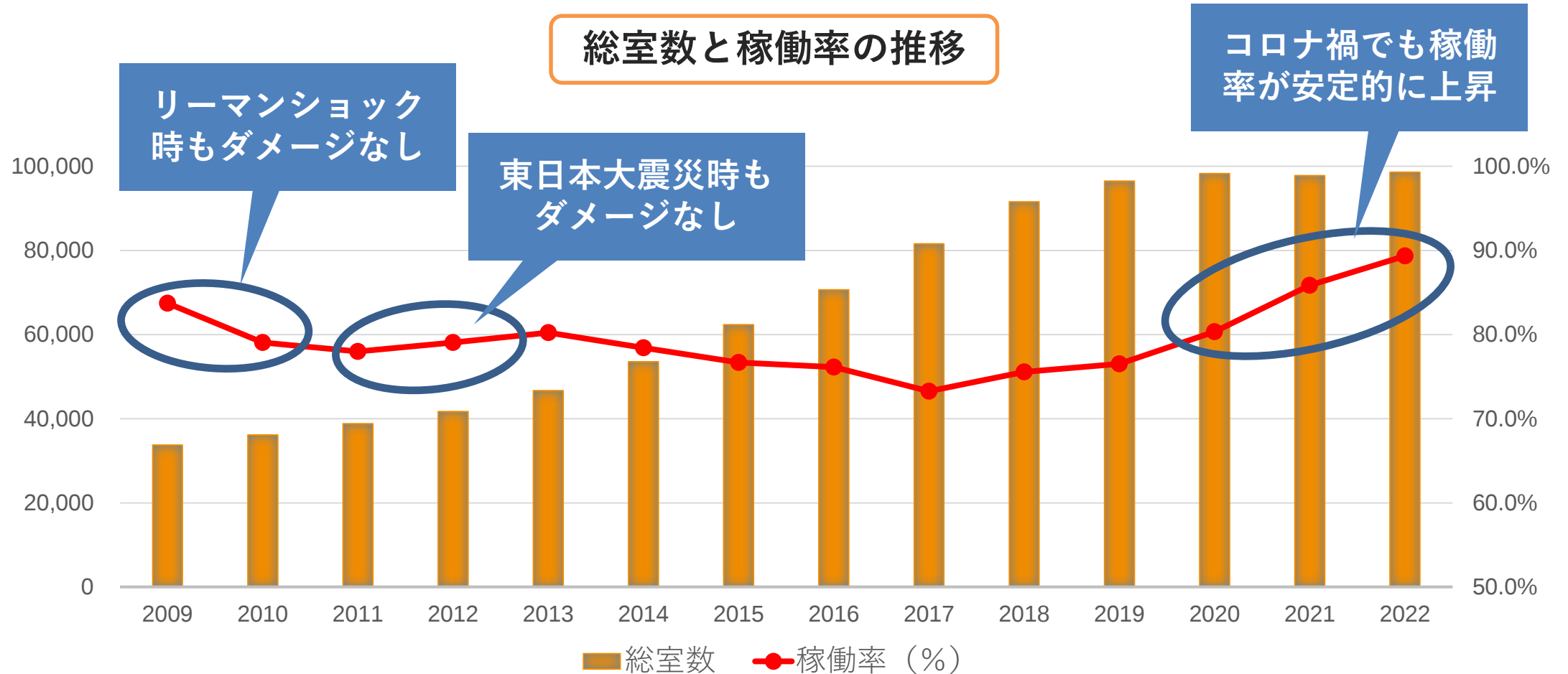
- ◆ 長期的な収益性を考慮し、顧客属性・期間・時期・エリア等のデータを基に全国のエリアで最適な商品をカスタマイズして展開
- ◆ 商品出店後には新規のデータを集積し精度の向上 → 安定した収益性の確保



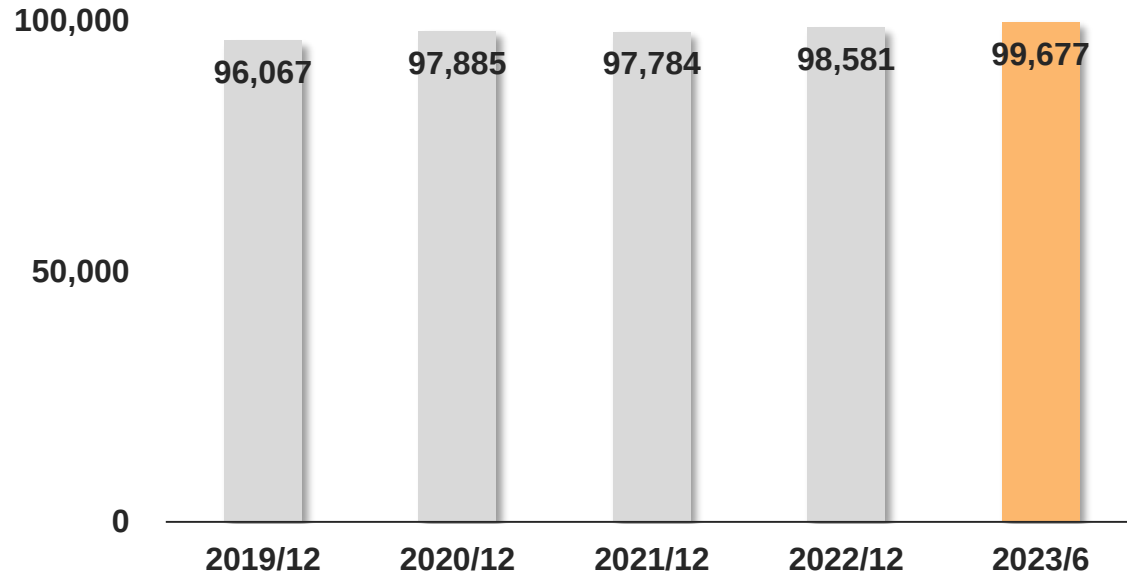
当社の出店方針：早期に収益化できる小型物件中心

比較項目	他社	当社
サイズ	大型	小型
立地	都心のみ	全国（都心・地方）
室数	100室以上	30－40室
建築様式	鉄骨、鉄筋	木造・コンテナ
運営	有人	無人
収益性	当初数年赤字	初年度から黒字化
例えるなら・・・	大型スーパー	コンビニエンスストア
データ分析	<u>出店数に応じた</u> データ量	出店した地域から集積した <u>膨大な</u> データ量

リーマンショック・東日本大震災・コロナ禍
でも順調に稼働率が向上するビジネス



総室数推移



	通期計画	2023/2Q 出店室数	2023/2Q 累計室数
コンテナ	4,000	1,762	74,809
ビルイントランク	500	53	15,171
ストレージミニ	200	0	9,697

上期：予定通りの進捗
下期：大幅出店増見込み

2023年通期見込み：約5,500室

	計画	2023年2Q実績
2023年 新規出店室数	4,700	1,815

過去の顧客情報をデータ化し蓄積

- ◆ 過去の解約分も含めて数十万件のデータが蓄積されている
- ◆ 人口、世帯収入、用途地域などのデータを集積
それぞれのエリアに適したタイプ、サイズ、価格にて商品を提供
- ◆ 営業マンの経験や勘に頼らずとも精度の高い出店が可能
- ◆ 2021年以降成果が明確に現れ新規・既存共に高稼働を実現

これまで集積したデータは
他社を圧倒的に上回る規模



- ◆ 日本全国のデータを有するのは当社のみ。他社の追従を許さない膨大な量。
- ◆ 今後も出店すればするほどデータが蓄積され精度は向上

現状に満足せず、常にお客様の便利を追求し開発し続ける

運搬サービス：ハロー宅配便



- ・ 自宅からトランクルームまでをスムーズに収納可能
- ・ さらに便利さを感じてもらえるサービスにする

ラック販売・組立サービス



- ・ 収納容量増・整理整頓が容易に
- ・ ラック付部屋の稼働が好調



東京・神奈川・千葉・埼玉・大阪・愛知においてラック販売・組立サービスを実施中

交通系ICカードのセキュリティ



- ・ カードキーの発行や管理の煩わしさを低減
- ・ 複数名利用時にはカードキーの追加発行が不要
- ・ スマートフォンアプリで開錠可

整理収納アドバイザー派遣 （オプションサービス）



- ・ ライフスタイルや家族構成、性格を分析してお客さまに合った整理収納方法をご提案。

※ハローストレージと同時のお申し込みでインブルーム株式会社のお片付けコンシェルジュのご利用がお得になるサービス

WEB申込・ クレジットカード決済に対応



- ・ WEBで契約申込をし、クレジットカードを登録して決済が可能なのは当社のみ

今後



- ・ デジタル活用サービスを拡充しさらに便利にご利用いただけるように考案中
- ・ AIツールの導入

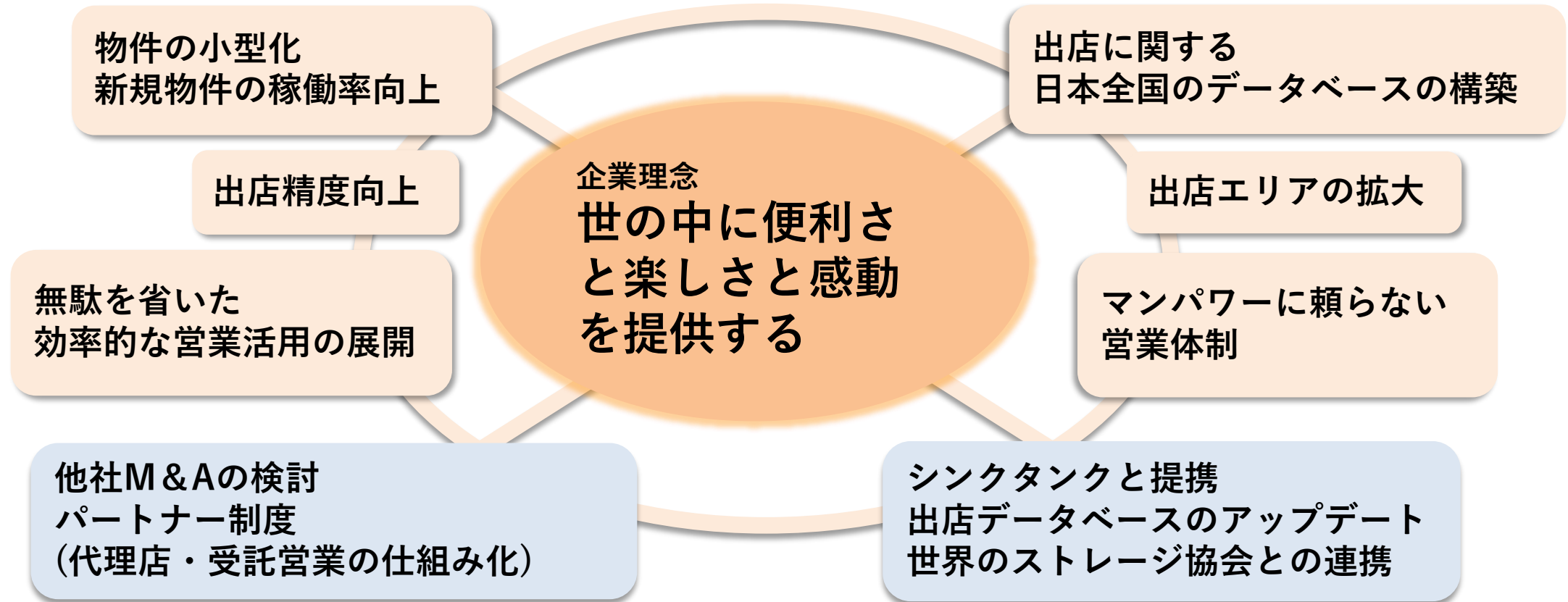
当社にしかないきめ細かなサービスでご利用者様に快適にご利用いただく

ストレージの新デザイン導入

- ◆ グレーとオレンジを基調とした住宅と調和するカラーへ
- ◆ 今後10年を目途に全国の物件を新デザインへ変更予定



日本市場で断トツNo.1となり、そして世界へ



環境が整ったいま、一気に**出店加速**→先回り出店で**業界シェア50%へ**

海外展開開始 海外物件を購入し情報に精通する

- ◆ 将来への布石：今期中に海外（欧米）展開を開始予定
- ◆ 海外物件を購入し、海外の協会・管理会社から情報収集
- ◆ 世界のストレージ情報に精通⇒日本のサービス向上



- ◆ 海外物件を購入し現地の協会に入会
⇒ ストレージ先進国（欧米・豪州）の事情に精通
- ◆ 先進国の商売、お客様のニーズ、収納の仕方など、世界のデータを毎月把握する
- ◆ システム、マーケティング、ニーズの掘り方など、海外から得たものを当社でいち早く活用
⇒ 最終的にはストレージミニを世界展開する



環境への配慮

- ・ ストレージの利用でモノを大切にする快適で豊かな社会へ
- ・ 「コンテナ100年活用プロジェクトの推進



人材育成

- ・ エリアリンクマスターの活用による「普通の人々の真の実力を引き出す」人材育成



ガバナンス

- ・ 2名の社外取締役及び4名の社外監査役の選任、毎月の取締役会実施
- ・ 配当性向30%を目標とした安定した株主還元



環境への配慮

- ◆ ストレージの活用により整理収納のすばらしさを実感してもらい「持ちすぎない」社会へ
- ◆ 「コンテナ・建物100年活用プロジェクト」
コンテナ設置時に塗装などのひと手間を加え、定期的にメンテナンス
長期の使用を可能にし、貴重な資源を大切に使い続ける
- ◆ 水回りのない施設のストレージミニ（建築型）を長期間活用



社会貢献

- ◆ 時間・空間・金銭・心の余裕
ストレージの普及を通じて環境にやさしく、明るい暮らしへ
- ◆ 人材育成
普通の人々の真の実力を引き出す「エリアリンクメソッド」の徹底
- ◆ 災害時におけるコンテナの活用
大規模災害時に当社のストレージを活用、復興支援へ
被災された方向けに無償提供できる体制の整備



ガバナンス

- ◆ 取締役の3分の1にあたる2名の社外取締役の選任
社外監査役を4名選任、毎月の取締役会実施
- ◆ コンプライアンス委員会の設置
- ◆ 配当性向30%を目標とした安定した株主還元
- ◆ いつか来る不景気に備えてのリスク管理
- ◆ 株主・投資家との対話
半期ごとの決算説明会、スモールミーティングの実施
社長・取締役出席の個別面談やIRセミナーを随時実施

本年の主な実施施策

課題	施策
知名度向上	個人投資家向けセミナーの実施
	スモールMの実施
	外部によるレポート公開
当社をより深く知っていただく	月次実績公開
	1on1実施
	IRメール配信
	物件見学のご案内
	外部による詳細レポート公開
海外投資家へのアプローチ	決算短信英訳
	決算資料英訳
	海外レポート会社によるレポート公開
	海外投資家との1on1実施
	海外IRロードショー

国内外投資家に向けて情報発信の強化

◆シェアードリサーチ（日本語版・英語版）

国内外投資家を対象とした情報発信

<https://sharedresearch.jp/ja/companies/8914>

◆フィスコ（日本語版・英語版）

国内外投資家を対象とした情報発信

<https://www.fisco.co.jp/service/report/>

◆StormResearch（英語版）

海外機関投資家を対象とした情報発信

<https://stormresearch.co.uk/>



物を収納するスペースのレンタルで
イチバン!!

TOKYO MX 2023年5月20日放送
「カンニング竹山のイチバン研究所」
番組公式YouTubeにてご覧いただけます
<https://youtu.be/-jfYyyN1SUI>



◆ ストレージ市場を盛り上げる

→セルフストレージイベント開催・トランクルームの日

◆ ストレージの知名度向上のためメディア露出増

- ・ TBS「坂上&指原のつぶれない店」
- ・ TOKYO MX「カンニング竹山のイチバン研究所」
- ・ 朝日放送テレビ「newsおかえり」
- ・ 青森テレビ「わっち!!」

Appendix

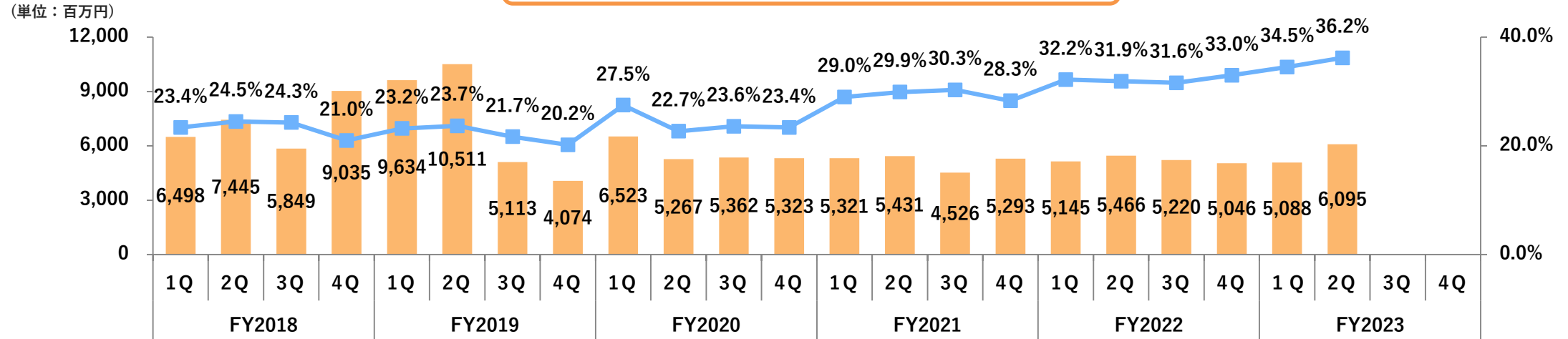
	2022/12		2023/12		
	実績	売上比	計画	売上比	前年同期比
売上高	20,878	—	21,800	—	+4.4%
営業利益	3,742	17.9%	4,050	18.6%	+8.2%
経常利益	3,758	18.0%	3,930	18.0%	+4.6%
純利益	2,883	13.8%	2,600	11.9%	△9.8%

単位：百万円

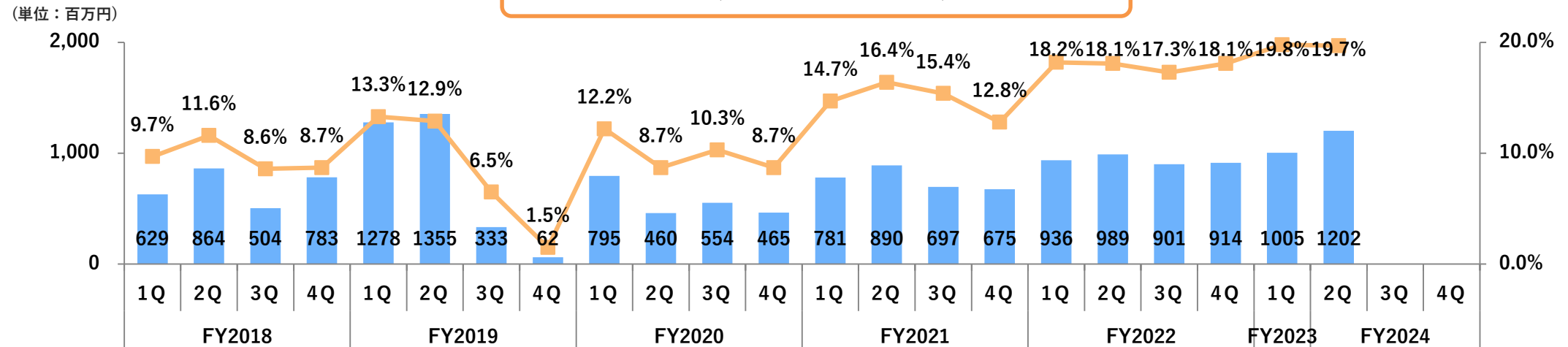
単位：百万円		2022/12		2023/12		
		実績	売上比	計画	売上比	前年同期比
ストレージ事業	売上高	16,366	—	17,200	—	+5.1%
	営業利益	4,084	25.0%	4,440	25.8%	+8.7%
土地権利整備事業 (底地)	売上高	3,110	—	3,250	—	+4.5%
	営業利益	464	14.9%	520	16.0%	+12.0%
その他運用 サービス事業	売上高	1,400	—	1,350	—	△3.6%
	営業利益	373	26.7%	305	22.6%	△18.4%
管理部門経費	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	△ 1,180	—	△ 1,215	—	+2.9%
全社	売上高	20,878	—	21,800	—	+4.4%
	営業利益	3,742	17.9%	4,050	18.6%	+8.2%

- ストレージ事業は着実に増収増益の計画
- 土地権利整備事業は利益率が上がるにより、増収増益の計画

売上高(売上額・売上総利益率)の推移



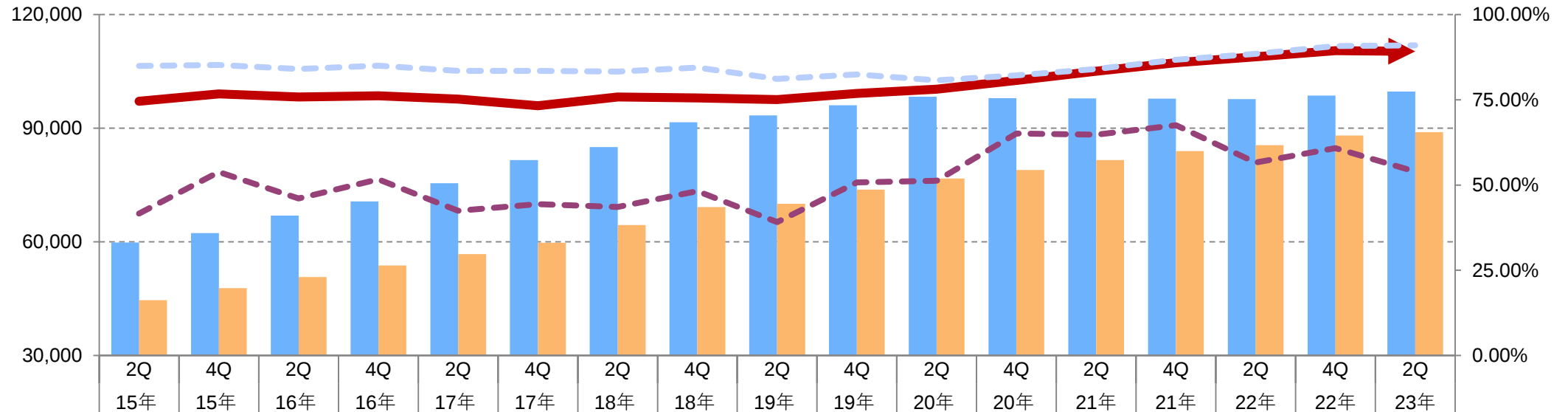
営業利益(利益額・利益率)の推移



期末室数は10万室弱、今後大幅増見込む

総室数、稼働室数、稼働率の推移

単位：室数

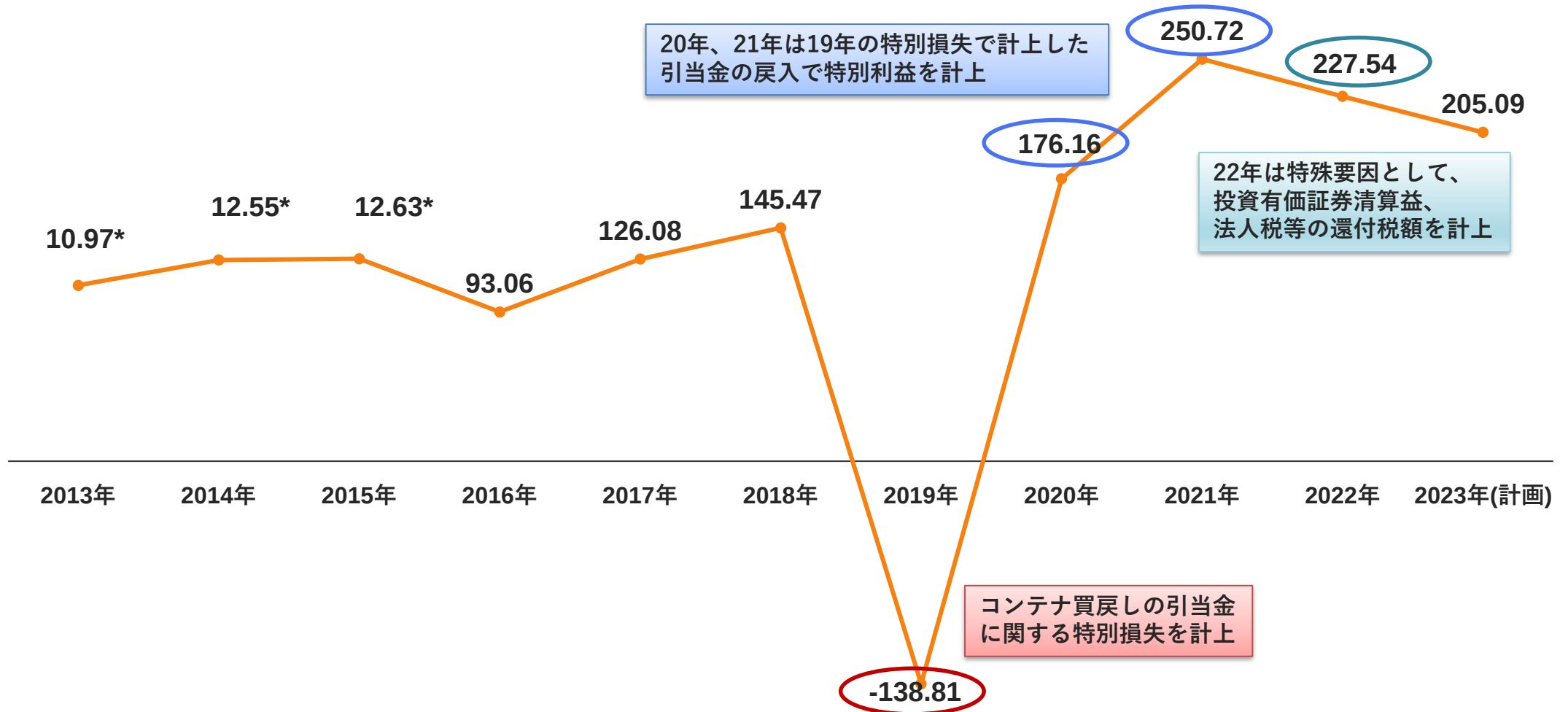


※オープンから2年以上経たものは「既存」、2年未満は「新規」としています。
2023年は、2022年～2023年にオープンした物件を「新規」としています。

	コンテナ	ビルイン トランク	土地付き	合計	総室数に 占める割合
北海道	958	414	137	1,509	1.51%
青森県	50	0	48	98	0.10%
岩手県	20	0	0	20	0.02%
宮城県	1,640	0	38	1,678	1.68%
秋田県	31	0	0	31	0.03%
山形県	74	0	0	74	0.07%
福島県	167	0	0	167	0.17%
茨城県	969	0	0	969	0.97%
栃木県	408	0	0	408	0.41%
群馬県	1059	0	0	1,059	1.06%
埼玉県	8,286	658	1,447	10,391	10.42%
千葉県	9,923	250	1,365	11,538	11.58%
東京都	17,278	9,650	4,083	31,011	31.11%
神奈川県	8,668	2,424	1,595	12,687	12.73%
新潟県	280	0	0	280	0.28%
富山県	177	0	0	177	0.18%
石川県	238	0	0	238	0.24%
福井県	143	0	0	143	0.14%
山梨県	202	0	0	202	0.20%
長野県	383	0	0	383	0.38%
岐阜県	611	0	0	611	0.61%
静岡県	1,780	0	0	1,780	1.79%
愛知県	5,117	441	555	6,113	6.13%
三重県	367	50	0	417	0.42%

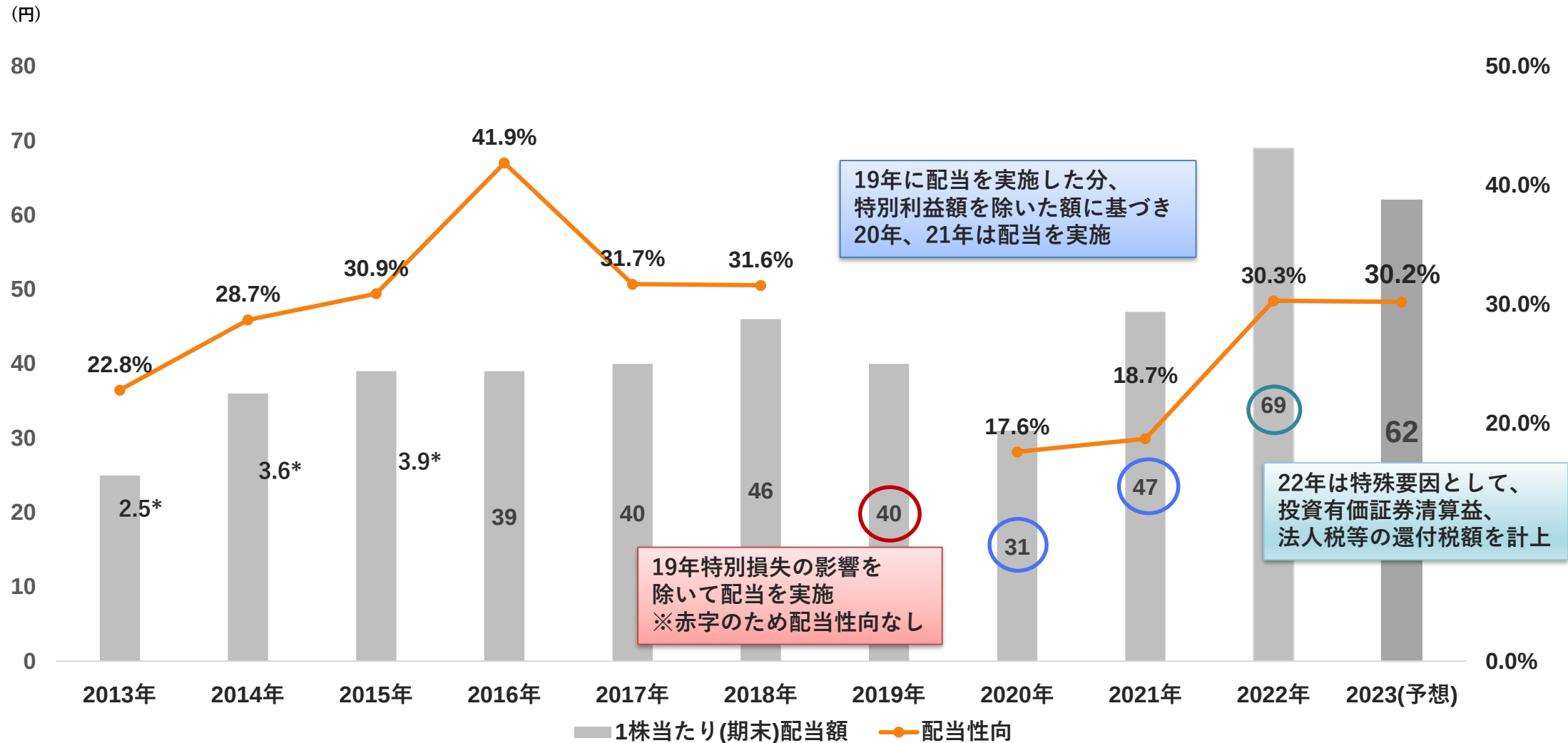
	コンテナ	ビルイン トランク	土地付き	合計	総室数に 占める割合
滋賀県	292	0	0	292	0.29%
京都府	1,618	152	64	1,834	1.84%
大阪府	4,263	907	318	5,488	5.51%
兵庫県	3,799	121	0	3,920	3.93%
奈良県	637	0	0	637	0.64%
和歌山県	27	0	0	27	0.03%
鳥取県	85	0	0	85	0.09%
島根県	30	0	0	30	0.03%
岡山県	218	0	0	218	0.22%
広島県	416	0	0	416	0.42%
山口県	224	0	47	271	0.27%
徳島県	49	0	0	49	0.05%
香川県	350	104	0	454	0.46%
愛媛県	200	0	0	200	0.20%
高知県	69	0	0	69	0.07%
福岡県	2,400	0	0	2,400	2.41%
佐賀県	106	0	0	106	0.11%
長崎県	144	0	0	144	0.14%
熊本県	371	0	0	371	0.37%
大分県	110	0	0	110	0.11%
宮崎県	150	0	0	150	0.15%
鹿児島県	386	0	0	386	0.39%
沖縄県	36	0	0	36	0.04%
合計	74,809	15,171	9,697	99,677	100.00%

ここ3年は特別損益の影響を受けるも、23年からは標準値へ



*2016年7月1日に10株を1株にする株式併合を行っております

現在は純利益の30%を基準に配当を実施、配当予想変更はなし



*2016年7月1日に10株を1株にする株式併合を行っております

◆ IRメール配信

IRメール配信は最新のニュースリリース等のIR情報をメールにてタイムリーにお知らせするサービスです。

三菱UFJ信託銀行 証券代行部が運営する「RIMSNETサービス」により、ご登録いただきましたメールアドレスにEメールを配信いたします。

ご登録はこちら ⇒ <https://rims.tr.mufg.jp/?sn=8914>

◆ 暮らしと収納に関する情報サイト『kurasul（クラスル）』

ストレージを活用した豊かな暮らしを継続的に提案

<https://kurasul.hello-storage.com/>

kurasul
QRコードからも読み取れます



当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、資料作成時点において、当社が合理的に入手し、可能な情報に基づいて、予測し得る範囲内で判断をし、作成した資料です。

しかし実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または結果など、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、積極的に開示を努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送などを行われぬようお願いいたします。

お問合せ先
エリアリンク株式会社 管理本部 IR室
TEL : 03-3526-8556 E-mail : info@arealink.co.jp